

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ウィザス  
 コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 堀川 一晃  
 (氏名) 井尻 芳晃  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6264-4202

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	5,965	—	△404	—	△526	—	△509	—
20年3月期第2四半期	5,645	5.7	△197	—	△302	—	△657	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△53.52	—
20年3月期第2四半期	△68.89	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	12,238	3,805	31.1	378.47
20年3月期	12,456	4,276	34.3	452.94

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 3,805百万円 20年3月期 4,276百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.50	—	8.00	13.50
21年3月期	—	5.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	13.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,963	6.3	976	△6.3	739	△17.8	212	—	22.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 10,440,000株 20年3月期 10,440,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 385,083株 20年3月期 997,813株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 9,519,956株 20年3月期第2四半期 9,545,487株

#### \*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料価格高騰が企業収益を圧迫する中、米国のサブプライムローン問題から端を発した国際金融情勢の動揺など、企業の景況感には大幅に悪化し、先行き不透明感がさらに強まる展開となってまいりました。

このような環境のもと、当社グループでは、継続して教育サービスの質的向上による生徒・保護者満足度向上に注力して取り組んでまいりましたが、景況感の悪化による影響は避けられず、当初の年度業績計画に対しては未達の状況で推移しております。

事業部門別の状況として、学習塾事業部門においては新規3校の出校に加え、競合力強化のための独立校舎化等の設備の増強を通じ生徒募集が好調であったことと、前年同期において関連会社であった(株)佑学社が連結子会社となり、売上高は33億41百万円（前年同期比9.7%増）となりました。しかしながら、設備投資・人員増強、顧客サービス向上のためのIT投資、内部統制等の管理機能強化のためのコスト増により、営業利益は9百万円（前年同期比77.7%減）の結果となりました。

一方、高認・サポート校・通信制高校事業部門においては、通信制高等学校 ウィザスナビ高校が4月開校から順調に推移しましたが、当事業部門の入学金・施設利用収入等は第4四半期に集中する構造となっていることに加え、高認・サポート校部門の新規入学者数の減少等により、売上高については23億97百万円（前年同期比1.8%減）となりました。また、新規2校出校による設備投資・人員増強、通信制高校基幹システム等のIT投資、内部統制等の管理機能強化のためのコスト増により、営業利益は3億41百万円の営業損失（前年同期は1億66百万円の営業損失）となりました。

その他の収益事業は、幼児教育事業部門、健康情報関連事業部門、テナント賃貸収益(何れも当社の事業部門)、および連結子会社の広告代理業の外部売上に係る業績を計上しており、売上高は、2億27百万円（前年同期比44.1%増）、営業利益は、72百万円の営業損失（前年同期は74百万円の営業損失）となりました。

以上の結果として、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、59億65百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は4億4百万円の営業損失（前年同期は1億97百万円の営業損失）、経常利益は、5億26百万円の経常損失（前年同期は3億2百万円の経常損失）、四半期純利益は、5億9百万円の四半期純損失（前年同期は6億57百万円の四半期純損失）となりました。

#### 〔収益構造について〕

当社グループの主要事業の売上高には季節の変動があり、毎月の授業料収入以外の季節講習会、教材および施設利用料等、入会・入学金等の収入が変動要因となっております。これらの収入は、主に第2四半期以降に集中しています。このため、上半期の売上高は、下半期に比べ、相対的に低い水準となる一方、固定的な費用の負担により営業損益が圧迫される傾向にあります。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産の額は、122億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億18百万円減少いたしました。これは主に、春季講習会に係る授業料未収入金の回収により流動資産が3億56百万円減少し、独立校舎化等の設備投資により固定資産が1億67百万円増加し、連結子会社の開業費の償却により繰延資産が29百万円減少したことによるものであります。

負債の額は、84億32百万円となり、前連結会計年度に比べ、2億52百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加、買掛金当の債務、ならびに前受金の減少により流動負債が4億35百万円減少し、社債の発行、長期借入金の増加により固定負債が6億88百万円増加したことによるものであります。

純資産の額は、38億5百万円となり、前連結会計年度に比べ、4億71百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少、自己株式の処分による資本剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、20億42百万円となり、前連結会計年度末と比べて、44百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億60百万円となりました。これは主に、前受金及び仕入債務の減少が7億17百万円、法人税等の支払による減少が50百万円、その他負債の減少が1億58百万円ありましたが、売上債権の回収により3億50百万円、法人税等の還付により1億49百万円の収入があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億17百万円となりました。これは主に、独立校舎による新規校及び移転校の固定資産の取得により6億91百万円の支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、11億34百万円となりました。これは主に、短期及び長期借入ならびに社債の発行による資金調達で10億46百万円の収入があったためであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績および今後の市場環境を踏まえて、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月16日に公表しました平成21年3月期第2四半期累計期間業績予想と通期業績予想について修正しております。詳細につきましては平成20年11月5日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 簡便な会計処理

法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から、原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,049,211	2,093,655
受取手形及び売掛金	25,587	2,632
授業料等未収入金	77,517	450,839
有価証券	17,535	—
教材	61,873	58,311
商品	24,839	18,819
その他	689,258	683,180
貸倒引当金	△28,516	△33,453
流動資産合計	2,917,306	3,273,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,717,883	2,263,865
その他(純額)	1,580,435	1,632,789
有形固定資産合計	4,298,319	3,896,654
無形固定資産		
のれん	100,906	112,180
その他	490,761	498,687
無形固定資産合計	591,667	610,868
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,326,770	1,394,057
その他	3,169,241	3,247,749
貸倒引当金	△241,399	△172,513
投資その他の資産合計	4,254,612	4,469,294
固定資産合計	9,144,599	8,976,818
繰延資産	176,224	205,960
資産合計	12,238,130	12,456,763
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,920	235,936
短期借入金	1,850,332	1,360,832
未払法人税等	58,270	61,637
前受金	2,166,875	2,776,554
賞与引当金	250,238	207,263
その他	538,911	786,195
流動負債合計	4,992,547	5,428,419
固定負債		
社債	433,000	24,000
長期借入金	2,220,252	1,961,168
役員退職慰労引当金	312,699	305,832
退職給付引当金	433,542	424,630
その他	40,647	35,997
固定負債合計	3,440,141	2,751,628
負債合計	8,432,689	8,180,048

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,517,213	1,589,377
利益剰余金	2,444,148	3,030,039
自己株式	△146,114	△380,492
株主資本合計	5,114,623	5,538,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△110,870	△63,273
土地再評価差額金	△1,198,311	△1,198,311
評価・換算差額等合計	△1,309,181	△1,261,584
純資産合計	3,805,441	4,276,715
負債純資産合計	12,238,130	12,456,763

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	5,965,895
売上原価	5,173,469
売上総利益	792,425
販売費及び一般管理費	1,196,537
営業損失(△)	△404,111
営業外収益	
受取利息	3,663
受取配当金	7,844
その他	26,266
営業外収益合計	37,774
営業外費用	
支払利息	34,215
持分法による投資損失	4,134
開業費償却	30,126
貸倒引当金繰入額	69,127
その他	23,024
営業外費用合計	160,627
経常損失(△)	△526,965
特別損失	
減損損失	25,046
投資有価証券評価損	85,374
その他	21,345
特別損失合計	131,766
税金等調整前四半期純損失(△)	△658,731
法人税、住民税及び事業税	66,718
法人税等調整額	△215,927
法人税等合計	△149,208
四半期純損失(△)	△509,522

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,422,680
売上原価	2,626,755
売上総利益	795,925
販売費及び一般管理費	606,371
営業利益	189,554
営業外収益	
受取利息	1,017
受取配当金	4,961
持分法による投資利益	3,148
その他	18,754
営業外収益合計	27,882
営業外費用	
支払利息	18,992
開業費償却	15,063
貸倒引当金繰入額	38,241
その他	17,642
営業外費用合計	89,938
経常利益	127,498
特別損失	
減損損失	25,046
投資有価証券評価損	36,640
その他	8,338
特別損失合計	70,026
税金等調整前四半期純利益	57,472
法人税、住民税及び事業税	42,785
法人税等調整額	36,479
法人税等合計	79,265
四半期純損失(△)	△21,792



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△658,731
減価償却費	272,399
開業費償却額	30,126
減損損失	25,046
のれん償却額	12,464
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63,949
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,974
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,911
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,867
受取利息及び受取配当金	△11,507
支払利息	34,215
持分法による投資損益 (△は益)	4,134
投資有価証券評価損益 (△は益)	85,374
売上債権の増減額 (△は増加)	350,366
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,790
その他の資産の増減額 (△は増加)	59,611
前受金の増減額 (△は減少)	△609,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	△108,015
その他の負債の増減額 (△は減少)	△158,702
その他	8,928
小計	△548,057
利息及び配当金の受取額	21,840
利息の支払額	△33,886
法人税等の支払額	△50,430
法人税等の還付額	149,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	△460,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△636,909
無形固定資産の取得による支出	△54,534
投資有価証券の取得による支出	△20,181
貸付けによる支出	△35,000
貸付金の回収による収入	9,479
その他	19,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△717,902

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,072,000
短期借入金の返済による支出	△694,000
長期借入れによる収入	450,000
長期借入金の返済による支出	△79,416
社債の発行による収入	500,000
社債の償還による支出	△203,000
自己株式の売却による収入	165,369
自己株式の取得による支出	△1,564
配当金の支払額	△75,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,134,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,452
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,042,182

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

全セグメントの売上高の合計及び営業利益金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (千円)
I 売上高	5,645,371
II 売上原価	4,718,910
売上総利益	926,461
III 販売費及び一般管理費	1,123,596
営業利益	△197,134
IV 営業外収益	
1. 受取利息	5,441
2. 受取配当金	10,483
3. その他	35,579
営業外収益	51,504
V 営業外費用	
1. 支払利息	12,063
2. 開業費償却	15,648
3. 貸倒引当金繰入額	111,107
4. その他	17,817
営業外費用	156,636
経常利益	△302,266
VI 特別利益	
1. 貸倒引当金戻入額	633
2. 固定資産売却益	8,421
3. 投資有価証券売却益	12,283
特別利益	21,338
VII 特別損失	
1. 固定資産除去損	16,108
2. 投資有価証券評価損	142,968
3. 減損損失	9,099
4. 役員退職慰労引当金繰入額	292,164
5. その他特別損失	34,503
特別損失	494,845
税金等調整前四半期純利益	△775,774
税金費用	△118,214
四半期純利益	△657,560

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前年中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	△775,774
減価償却費	231,154
減損損失	9,099
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	109,840
賞与引当金の増加額又は減少額 (△)	42,760
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)	△3,399
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 (△)	298,998
売上債権の増加額 (△) 又は減少額	358,776
たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額	14,933
その他資産の増加額 (△) 又は減少額	△35,766
仕入債務の増加額又は減少額 (△)	△176,961
前受金の増加額又は減少額 (△)	△655,476
その他負債の増加額又は減少額 (△)	△44,062
その他	133,086
小計	△492,791
法人税等の支払額	△365,861
その他	5,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	△852,712
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△266,496
有形固定資産の売却による収入	83,951
無形固定資産の取得による支出	△103,436
投資有価証券の取得による支出	△342,644
投資有価証券の売却による収入	72,073
貸付金の実行による支出	△70,294
貸付金の回収による収入	20,752
差入保証金及び敷金等の増加額 (△) 又は減少額	△14,844
その他	△98,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△718,997

	前年中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△314,320
長期借入金の返済による支出	△16,000
自己株式の取得による支出	△13,319
配当金の支払額	△76,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	779,981
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△791,729
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	2,243,777
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	1,452,048